

平成 31 年度の人材育成推進事業がスタートしました

公益社団法人全国民営職業紹介事業協会（以下、「民紹協」という。）は、平成 31 年度も、厚生労働省から職業紹介従事者の人材育成推進事業を受託し、同事業の推進を図っていくこととしています。平成 31 年 4 月 9 日に開催された第 1 回人材育成推進事業検討委員会（座長；鎌田耕一東洋大学名誉教授教授）において、平成 31 年度の同事業の検討事項や実施スケジュールが決定され、同事業が本格的にスタートすることになりました。

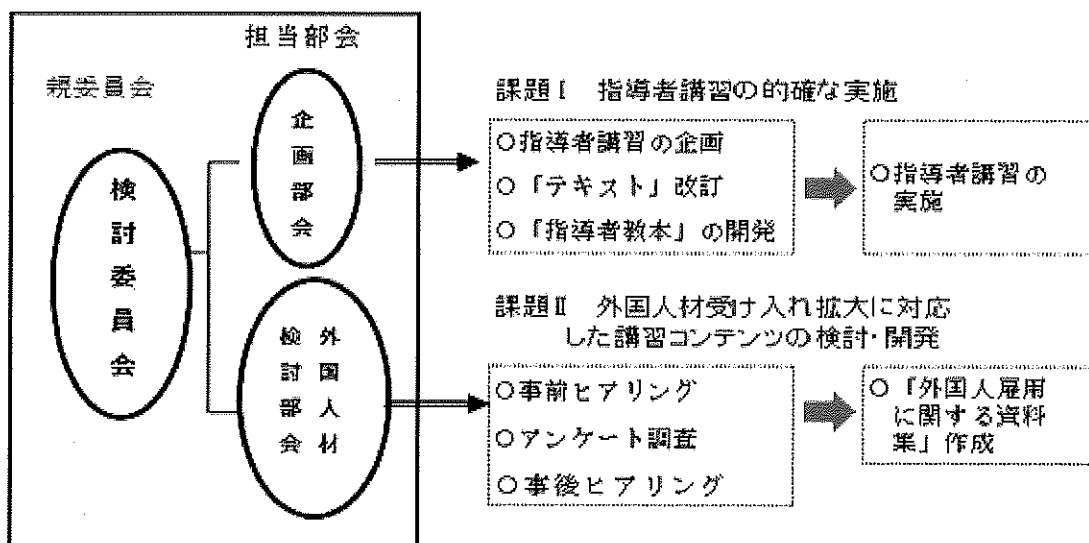
1 平成 31 年度人材育成事業の特徴

平成 31 年度は、次の 2 点で、従来の人材育成と異なる取組みを行います。

- (1) 職業紹介従事者に対する教育機会提供の必要性が高まりのなかで、平成 31 年度においては、事業者が外部講習に頼るだけでなく自らも従事者教育を行う取組みが広がるよう、教える立場の者への講習（以下、「指導者講習」という。）を実施することとします。
- (2) 平成 31 年度より、外国人材の受け入れが拡大されることから、外国人材の職業紹介について、ヒアリング調査・アンケート調査などを行うとともに、職業紹介に役立つ資料集を作成し、職業紹介従事者に対する教育の充実に資することとします。

2 検討体制と取り組む課題

全体を統括する「検討委員会」の下に、指導者講習を企画する「企画部会」、外国人材の受け入れ拡大に対応した講習コンテンツの開発を担当する「外国人材検討部会」を設置して、有識者・職業別職業紹介事業団体の協力の下、検討を進めて参ります。



参考：検討委員会等の委員構成（敬称略）

〔検討委員会〕

鎌田 耕一（座長）	東洋大学名誉教授
武藤 泰明	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
伊藤 実	元日本労働政策研究・研修機構統括研究員
根本 啓明	社会保険労務士法人ミライエ代表社員 特定社会保険労務士
飯田 信吾	(株)ライフケアサービスセンター代表 (公社)日本看護家政紹介事業協会副会長
石田 敬二	(一社)日本人材紹介事業協会専務理事

〔企画部会〕

伊藤 実（部会長）	元日本労働政策研究・研修機構統括研究員
根本 啓明	社会保険労務士法人ミライエ代表社員 特定社会保険労務士
奥村 直樹	(株)ケアフレンドモリタ家政婦紹介所代表 (公社)日本看護家政紹介事業協会理事
岸 健二	(一社)日本人材紹介事業協会相談室長
吉備 義和	(株)ジョビア代表取締役社長 (公社)全日本マネキン紹介事業協会理事
高田 雅通	(有)ユニバーススタッフ代表取締役 (一社)全国サービスクリエイター協会副会長
中原 待雄	(公社) 日本全職業調理士協会事務局長
鈴木 隆明	(株)やよひ会配ぜん人紹介所代表取締役社長 (NPO)全国ホテル&レストラン人材協会常務理事

〔外国人材検討部会〕

武藤 泰明（部会長）	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
市川 正司	新千代田総合法律事務所 弁護士
原田 修司	アイビー社会保険労務士事務所 社会保険労務士
海野 俊也	TD フロンティア株式会社代表取締役 株式会社友陶社代表
柴崎 洋平	フォースバレー・コンシェルジュ株式会社代表取締役
佐藤 由利子	東京工業大学准教授
斎藤 環	公益財団法人国際研修協力機構講習業務部業務課長